

# 半期事業報告書

(第97期中) 自 平成28年4月1日  
至 平成28年9月30日

オー・ジー株式会社

# 目 次

	頁
第97期中 半期事業報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、仕入及び販売の状況】 .....	6
3 【対処すべき課題】 .....	6
4 【事業等のリスク】 .....	6
5 【経営上の重要な契約等】 .....	7
6 【研究開発活動】 .....	7
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【中間連結財務諸表等】 .....	13
2 【中間財務諸表等】 .....	39
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	50

## 【表紙】

【中間会計期間】 第97期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 オー・ジー株式会社

【英訳名】 OG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 井 英 治

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 福 田 哲 也

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	71,299	86,020	79,455	146,860	166,445
経常利益 (百万円)	450	1,252	1,112	694	1,418
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	235	906	562	319	940
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	719	676	304	1,877	274
純資産額 (百万円)	14,909	17,782	17,592	16,085	17,361
総資産額 (百万円)	66,068	78,287	73,958	71,180	75,448
1株当たり純資産額 (円)	1,252.45	1,389.17	1,377.97	1,351.19	1,358.83
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	20.29	78.18	48.54	27.56	81.09
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.0	20.6	21.6	22.0	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△219	1,879	704	△1,257	2,202
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△156	715	198	△275	△283
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△179	△874	△1,337	2,715	△1,125
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,321	6,834	5,126	5,141	5,740
従業員数 (名)	810	1,021	1,192	796	1,017

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	52,187	51,057	49,903	104,880	102,107
経常利益 (百万円)	368	617	842	493	634
中間(当期)純利益 (百万円)	294	600	677	362	573
資本金 (百万円)	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
発行済株式総数 (株)	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448
純資産額 (百万円)	11,708	12,615	13,027	12,513	12,414
総資産額 (百万円)	58,058	60,497	59,763	62,132	59,533
1株当たり純資産額 (円)	1,009.51	1,087.95	1,123.48	1,079.00	1,070.65
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	25.41	51.80	58.43	31.23	49.49
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	11.0	12.0
自己資本比率 (%)	20.2	20.9	21.8	20.1	20.8
従業員数 (名)	365	362	364	351	360

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合	関係内容
(連結子会社) MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.	インド共和国 ムンバイ	千INR 428,097	中間物の製造	52.3%	当社は中間物を 輸入販売してお ります。

- (注) 1 優先株式の普通株式への転換により、当中間連結会計期間末に連結子会社となりました。  
2 特定子会社であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学製品	993
その他	144
全社(共通)	55
合計	1,192

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. が連結子会社となり、従業員数は141名増加しております。

### (2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	364
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社以外に2社で組織されており、当社グループ内の組合員数は平成28年9月30日現在395名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、製造業では自動車や半導体電子部品の輸出で持ち直しの兆しが見られたものの、円高の影響による収益の圧迫や、個人消費の伸び悩みなどで、全体としては横ばい状態で推移いたしました。

化学産業を取り巻く環境においては、原油価格が上昇基調で推移しており、各種石油化学製品の販売量は減少傾向が見られ、エチレンプラントの定期修理やトラブルも重なり、供給が逼迫する状況となりました。

このような状況下で当社グループは、創立100周年に向けた長期経営ビジョン「VISION2023」において、「人財づくり」「ビジネスモデルの変革」「グローバル化」を基本方針に掲げ、今年度はStage2「育成」期間の最終年度として、国内外で成長分野を取り込む体制構築や高機能商材の展開、輸入商材の発掘に取り組んでおります。

医薬分野においては、ジェネリック医薬品で新たな品目について、原料から生産委託まで海外で供給体制を構築したことから好調に推移し、ファインケミカル分野の樹脂添加剤、電子部品分野ではスマートフォン向け材料が好調に推移いたしました。

しかし、輸出商材においては円高の影響や現地調達のコストが高まっていることから、苦戦が強いられ、低調に推移しました。

その結果、売上高は794億5千5百万円（前年同期比92.4%）、経常利益は11億1千2百万円（前年同期比88.8%）、親会社株主に帰属する中間純利益は5億6千2百万円（前年同期比62.0%）となりました。

また、セグメント別では、化学製品事業においては、売上高は685億7千7百万円（前年同期比94.5%）を計上し、その他の事業においては、売上高は108億7千8百万円（前年同期比81.0%）を計上いたしました。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比べ17億8百万円減少し、当中間連結会計期間末には51億2千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益を10億1千2百万円（前中間比4億4千9百万円の減少）、減価償却費を2億8千4百万円計上し、仕入債務の増加9億3千7百万円及び売上債権の増加10億9千7百万円等により、当中間連結会計期間は7億4百万円資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出1億8千2百万円、貸付けによる支出7千9百万円、新規連結子会社取得による収入4億8千7百万円等により、当中間連結会計期間は1億9千8百万円資金が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純減額5億8千万円、長期借入金の返済による支出7億1千1百万円、配当金の支払い1億3千9百万円等により、当中間連結会計期間は13億3千7百万円資金が減少しました。

## 2 【生産、仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループでは、連結子会社において化学製品の製造及び加工を行っております。

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
化学製品	2,607	94.4

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
化学製品	48,232	77.8
その他	9,920	81.5
合計	58,153	78.4

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
化学製品	68,577	94.5
その他	10,878	81.0
合計	79,455	92.4

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期事業報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の事業報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発は、常に変化する市場の動向、ユーザーニーズ及び新製品の情報を収集するとともに、環境に配慮した製品や高機能商材の用途開発及び研究開発を行っております。当社企画開発本部を主体に機能製品、環境関連製品の用途開発を推進しております。

化学製品関連では、大和化学工業㈱が中心となって、機能加工剤、抗菌・防虫剤、消臭剤、防炎剤、製紙用薬剤等の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間に係る研究開発費は1億4千5百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当中間連結会計期間における流動資産の残高は、前連結会計年度の573億7千1百万円から9億4千7百万円減少し、564億2千3百万円となりました。現金及び預金の減少6億1千4百万円、棚卸資産の減少6億4千万円が主な要因です。

#### (固定資産)

当中間連結会計期間における固定資産の残高は、前連結会計年度の180億7千7百万円から5億4千2百万円減少し、175億3千5百万円となりました。長期貸付金の減少5億6千9百万円、投資有価証券の減少3億5百万円が主な要因です。

#### (負債)

当中間連結会計期間における負債の残高は、前連結会計年度の580億8千7百万円から17億2千1百万円減少し、563億6千6百万円となりました。短期借入金の減少19億1千7百万円が主な要因です。

#### (純資産)

当中間連結会計期間における純資産の残高は、前連結会計年度の173億6千1百万円から2億3千1百万円増加し、175億9千2百万円となりました。利益剰余金の増加4億6千4百万円、為替換算調整勘定の減少2億7千7百万円が主な要因です。

## (2) 経営成績の分析

### (売上高)

当中間連結会計期間は、売上高は794億5千5百万円（前年同期比92.4%）となりました。

### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は728億9千9百万円（前年同期比91.9%）となりました。また、販売費及び一般管理費は54億6千6百万円（前年同期比96.5%）となりました。

### (営業利益)

以上の結果、営業利益は10億8千8百万円となり、売上高営業利益率は1.4%となりました。

### (営業外収益・費用)

当中間連結会計期間は、営業外収益が営業外費用を上回り、差引き2千3百万円の利益となりました。

### (経常利益)

以上の結果、経常利益は11億1千2百万円（前年同期比88.8%）となり、売上高経常利益率は1.4%となりました。

### (特別利益・損失)

当中間連結会計期間は、特別損失が特別利益を上回り、差引9千9百万円の損失となりました。段階取得に係る差損9千1百万円が主なものです。

### (親会社株主に帰属する中間純利益)

以上の結果、税効果会計適用後の法人税等負担額、非支配株主に帰属する中間純利益を減算した親会社株主に帰属する中間純利益は5億6千2百万円となり、売上高中間純利益率は0.7%、1株当たり中間純利益は48円54銭となりました。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

1 【業績等の概要】 (2) キャッシュ・フローの状況に記載の通りです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	開示日現在 発行数(株) (平成28年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,600,448	11,600,448	非上場	単元株式数 1,000株
計	11,600,448	11,600,448	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	—	11,600,448	—	1,110	—	515

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
OG従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-1-43	878	7.57
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	550	4.74
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	550	4.74
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	535	4.61
日清紡ホールディングス㈱	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	500	4.31
池田福助㈱	愛媛県四国中央市村松町190	500	4.31
ダイニック㈱	京都市右京区西京極大門町26	422	3.64
井村昌子	京都市山科区	414	3.56
フジコピアン㈱	大阪市西淀川区御幣島5丁目4-14	300	2.58
㈱北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	280	2.41
計	—	4,930	42.49

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,568,000	11,568	—
単元未満株式	普通株式 27,448	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,600,448	—	—
総株主の議決権	—	11,568	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
2 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式4株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原 4丁目1番43号	5,000	—	5,000	0.04
計	—	5,000	—	5,000	0.04

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の事業報告書の開示後、当半期事業報告書の開示日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		5,740		5,126
受取手形及び売掛金		39,018		39,108
電子記録債権		2,308		2,549
たな卸資産		7,963		7,322
繰延税金資産		318		256
その他		2,211		2,225
貸倒引当金		△ 189		△ 165
流動資産合計		57,371		56,423
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	※2	2,278	※2	2,256
機械装置及び運搬具（純額）	※5	983	※5	1,131
土地	※2	3,212	※2	3,183
その他（純額）		177		294
有形固定資産合計	※1	6,651	※1	6,865
無形固定資産				
借地権		93		93
ソフトウェア		171		151
のれん		—		146
その他		54		51
無形固定資産合計		318		443
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	8,979	※2	8,674
長期貸付金		677		107
退職給付に係る資産		50		31
繰延税金資産		253		296
破産更生債権等		892		872
その他		1,186		1,156
貸倒引当金		△ 933		△ 913
投資その他の資産合計		11,107		10,226
固定資産合計		18,077		17,535
資産合計		75,448		73,958

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※2	26,088	※2	26,843
電子記録債務	※2	661	※2	639
短期借入金	※2	20,143	※2	18,225
未払法人税等		273		212
賞与引当金		707		475
役員賞与引当金		33		—
その他		935		753
流動負債合計		48,843		47,149
固定負債				
長期借入金		7,214		7,195
繰延税金負債		696		689
役員退職慰労引当金		412		409
退職給付に係る負債		469		459
資産除去債務		69		69
その他		381		391
固定負債合計		9,244		9,216
負債合計		58,087		56,366
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金		515		515
利益剰余金		12,155		12,619
自己株式		△ 1		△ 1
株主資本合計		13,779		14,244
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		1,956		1,988
繰延ヘッジ損益		△ 7		△ 4
為替換算調整勘定		27		△ 249
その他の包括利益累計額合計		1,976		1,734
非支配株主持分		1,605		1,614
純資産合計		17,361		17,592
負債純資産合計		75,448		73,958

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	
売上高		86,020		79,455
売上原価		79,316		72,899
売上総利益		6,704		6,555
販売費及び一般管理費	※1	5,663	※1	5,466
営業利益		1,040		1,088
営業外収益				
受取利息		6		15
受取配当金		79		85
為替差益		39		—
受取賃貸料		53		25
仕入割引		7		7
持分法による投資利益		122		14
その他		156		82
営業外収益合計		464		230
営業外費用				
支払利息		193		139
為替差損		—		11
手形売却損		1		0
売上割引		31		31
その他		27		24
営業外費用合計		253		207
経常利益		1,252		1,112
特別利益				
固定資産売却益	※2	51	※2	3
負ののれん発生益		21		—
投資有価証券売却益		138		35
特別利益合計		212		38
特別損失				
固定資産除売却損	※3	2	※3	45
段階取得に係る差損		—		91
特別損失合計		2		137
税金等調整前中間純利益		1,462		1,012
法人税、住民税及び事業税		356		292
法人税等調整額		74		54
法人税等合計		430		347
中間純利益		1,031		665
非支配株主に帰属する中間純利益		124		102
親会社株主に帰属する中間純利益		906		562

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
中間純利益	1,031	665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 372	32
繰延ヘッジ損益	△ 2	3
為替換算調整勘定	19	△ 547
持分法適用会社に対する持分相当額	0	151
その他の包括利益合計	△ 354	△ 360
中間包括利益	676	304
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	560	320
非支配株主に係る中間包括利益	116	△ 16

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	515	11,342	△0	12,967
当中間期変動額					
剰余金の配当			△127		△127
親会社株主に帰属する中間純利益			906		906
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	779	△0	778
当中間期末残高	1,110	515	12,121	△1	13,746

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,529	1	170	2,702	415	16,085
当中間期変動額						
剰余金の配当						△127
親会社株主に帰属する中間純利益						906
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	△378	△2	40	△340	1,258	917
当中間期変動額合計	△378	△2	40	△340	1,258	1,696
当中間期末残高	2,150	△0	211	2,361	1,674	17,782

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	515	12,155	△1	13,779
当中間期変動額					
剰余金の配当			△139		△139
親会社株主に帰属する中間純利益			562		562
連結範囲の変動			40		40
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	464	—	464
当中間期末残高	1,110	515	12,619	△1	14,244

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,956	△7	27	1,976	1,605	17,361
当中間期変動額						
剰余金の配当						△139
親会社株主に帰属する中間純利益						562
連結範囲の変動						40
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	31	3	△277	△242	9	△232
当中間期変動額合計	31	3	△277	△242	9	231
当中間期末残高	1,988	△4	△249	1,734	1,614	17,592

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,462	1,012
減価償却費	310	284
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 82	△ 25
賞与引当金の増減額(△は減少)	167	△ 217
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 16	△ 33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	33	△ 2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	46	19
受取利息及び受取配当金	△ 85	△ 101
支払利息	193	139
持分法による投資損益 (△は益)	△ 122	△ 14
固定資産売却益	△ 51	△ 3
固定資産除売却損	2	45
投資有価証券売却益	△ 138	△ 35
段階取得に係る差損	—	91
負ののれん発生益	△ 21	—
売上債権の増減額(△は増加)	589	△ 1,097
たな卸資産の増減額(△は増加)	364	151
破産更生債権等の増減額(△は増加)	63	0
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 720	937
その他	144	△ 109
小計	2,148	1,050
利息及び配当金の受取額	103	123
利息の支払額	△ 193	△ 139
法人税等の支払額	△ 179	△ 328
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,879	704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 110	△ 182
有形固定資産の売却による収入	54	7
有形固定資産の除却による支出	—	△ 39
無形固定資産の取得による支出	△ 40	△ 24
投資有価証券の取得による支出	△ 57	△ 39
投資有価証券の売却による収入	229	42
貸付けによる支出	△ 21	△ 79
貸付金の回収による収入	19	16
新規連結子会社取得による収入	632	487
その他	9	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	715	198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 301	△ 580
長期借入れによる収入	2,504	188
長期借入金の返済による支出	△ 2,891	△ 711
リース債務の返済による支出	△ 4	△ 8
自己株式の取得による支出	△ 0	—
配当金の支払額	△ 127	△ 139
非支配株主への配当金の支払額	△ 53	△ 87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 874	△ 1,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 27	△ 235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,693	△ 669
現金及び現金同等物の期首残高	5,141	5,740
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	55
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 6,834	※1 5,126

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は25社であり、次のとおりであります。

茶谷産業(株)	大和化学工業(株)
オージーフィルム(株)	山五化成工業(株)
オージー化学工業(株)	大同産業(株)
東亜化成(株)	鈴川化学工業(株)
オー・ジー和歌山(株)	OG AMERICA, INC.
IKE TRADING CO., LTD.	IKE INTERNATIONAL CORPORATION
ARROW FOREST, LLC	歐積股份有限公司
(株)ノアック	青島欧積塑膠製品有限公司
上海欧積貿易有限公司	OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.
MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.	MC PLASTICS CO., LTD.
MC SOLVENTS CO., LTD.	CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.
METRO TAN CO., LTD.	OG CORPORATION INDIA PVT. LTD.
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.	

従来、持分法適用会社であったMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. は、優先株式の普通株式への転換により当中間連結会計期間末より連結子会社となりました。また、前連結会計年度において非連結子会社であったOG CORPORATION INDIA PVT. LTD. は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

連結の範囲から除外した子会社等は、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED.、(株)エフ・オー・テック、(株)やまとトレーディング、PT. OG ASIA INDONESIA、江西和大金實業有限公司の6社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 7社

非連結子会社は、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED.、(株)エフ・オー・テック、(株)やまとトレーディングの4社であり、持分法を適用しております。

関連会社は、無錫昱大精細化工有限公司、オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)、中和化学薬品(株)の3社であり、持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 3社

江西和大金實業有限公司 ARVIND OG NONWOVENS PVT. LTD.  
PT. OG ASIA INDONESIA

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、OG AMERICA, INC.、IKE TRADING CO., LTD.、IKE INTERNATIONAL

CORPORATION、ARROW FOREST, LLC、歐積股份有限公司、青島歐積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD.、CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.、METRO TAN CO., LTD. の13社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

主として、総平均法による原価法を採用しておりますが、一部の連結子会社等は、先入先出法による原価法を採用しております。

なお、中間連結貸借対照表額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間に見合う支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間連結会計期間の計上はありません。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ中間決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんについては、5年間の定額法により償却しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,003百万円	10,119百万円

※2 担保に供している資産及び対応債務  
資産の種類

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資有価証券	930百万円	974百万円
土地	50 "	44 "
建物	29 "	23 "
合計	1,011百万円	1,043百万円

債務の種類

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
支払手形及び買掛金	3,529百万円	3,562百万円
電子記録債務	122 "	89 "
短期借入金	592 "	517 "
合計	4,243百万円	4,169百万円

3 保証債務

保証先	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
中和化学薬品(株)	266百万円	仕入債務に対する支払保証	243百万円	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	287 "	銀行借入等に対する支払保証	201 "	銀行借入等に対する支払保証
長瀬欧積織染化学(上海)有限公司	157 "	銀行借入等に対する支払保証	130 "	銀行借入等に対する支払保証
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	49 "	仕入債務に対する支払保証	63 "	仕入債務に対する支払保証
合計	762百万円		637百万円	

4 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
輸出手形割引高	25百万円	一百万円

※5 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	76百万円	76百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
保管配送費	448百万円	439百万円
役員報酬	154 "	185 "
給料手当	2,138 "	2,076 "
賞与引当金繰入額	446 "	417 "
役員退職慰労引当金繰入額	33 "	33 "
貸倒引当金繰入額	△6 "	△24 "
退職給付費用	153 "	131 "
福利厚生費	484 "	483 "
旅費交通費	417 "	393 "
減価償却費	162 "	141 "
賃借料	209 "	191 "

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
機械及び装置	一百万円	3百万円
車両及び運搬具	— "	0 "
土地	51 "	— "
構築物	0 "	— "
車輛及び運搬具	0 "	— "

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産除却損	1百万円	45百万円
固定資産売却損	0 "	0 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	3,300	1,704	—	5,004

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,704株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	127	11	平成27年3月31日	平成27年6月8日

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	5,004	—	—	5,004

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	139	12	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	6,834百万円	5,126百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	—	—
現金及び現金同等物	6,834百万円	5,126百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

① リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれてはおりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,740	5,740	—
(2) 受取手形及び売掛金	39,018	39,018	—
(3) 電子記録債権	2,308	2,308	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	7,360	7,360	—
資産計	54,428	54,428	—
(1) 支払手形及び買掛金	26,088	26,088	—
(2) 電子記録債務	661	661	—
(3) 短期借入金	13,666	13,666	—
(4) 長期借入金	13,690	13,744	53
負債計	54,108	54,161	53
デリバティブ取引 (*1)	6	6	—
デリバティブ取引計	6	6	—

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,126	5,126	—
(2) 受取手形及び売掛金	39,108	39,108	—
(3) 電子記録債権	2,549	2,549	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	7,504	7,504	—
資産計	54,287	54,287	—
(1) 支払手形及び買掛金	26,843	26,843	—
(2) 電子記録債務	639	639	—
(3) 短期借入金	12,263	12,263	—
(4) 長期借入金	13,157	13,256	98
負債計	52,905	53,003	98
デリバティブ取引 (*1)	(20)	(20)	—
デリバティブ取引計	(20)	(20)	—

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額には、一年内返済予定の長期借入金残高が含まれております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

	平成28年 3月31日	平成28年 9月30日
非上場株式	196	194
非連結子会社及び関連会社	1,422	975

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	6,771	3,934	2,836
小計	6,771	3,934	2,836
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	589	691	△101
小計	589	691	△101
合計	7,360	4,625	2,734

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額196百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

1 その他有価証券

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	6,865	3,914	2,951
小計	6,865	3,914	2,951
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	638	743	△105
小計	638	743	△105
合計	7,504	4,658	2,846

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額194百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	2,085	—	17
	日本円	56	—	0
	合計	2,141	—	18

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		1,873	—	4
	ユーロ		9	—	△0
	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		1,027	—	△14
	ユーロ		191	—	△1
	カナダドル	2	—	0	
	合計		3,104	—	△11

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	9,531	5,235	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	1,506	—	△14
	日本円	49	—	0
	合計	1,556	—	△14

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		1,778	—	3
	ユーロ		1	—	0
	中国元	2	—	—	
	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		874	—	△6
	ユーロ		94	—	△3
香港ドル	12	—	△0		
合計		2,764	—	△5	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	9,443	5,147	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成28年3月31日）

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、内部管理上採用しているものであります。

当社グループは、化学品専門商社である当社を中心に、化学品の商社機能を核とした製品・サービスを提供しております。当社は、事業の区分単位を事業セグメントとして認識し、「化学製品」を報告セグメントとしております。

「化学製品」の主な製品は、染料、顔料、染料助剤、加工樹脂、工業薬品、食品、塗料、医薬品、中間物、改質添加剤、機能材料、溶剤、原料樹脂、樹脂製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部収益は、外部顧客に対する収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	化学製品			
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	72,587	13,433	—	86,020
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	11	36	△47	—
計	72,598	13,470	△47	86,020
セグメント利益	903	185	△47	1,040
セグメント資産	58,457	5,512	14,317	78,287
その他の項目				
減価償却費	252	47	—	299
持分法適用会社への投資額	1,325	—	—	1,325
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139	5	—	144

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,317百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- 3 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	化学製品			
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	68,577	10,878	—	79,455
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	5	39	△45	—
計	68,582	10,918	△45	79,455
セグメント利益	1,007	127	△45	1,088
セグメント資産	55,130	5,401	13,426	73,958
その他の項目				
減価償却費	260	13	—	273
持分法適用会社への投資額	909	—	—	909
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	198	10	—	209

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,426百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- 3 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
50,517	11,721	23,782	86,020

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
49,998	10,072	19,385	79,455

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社	合計
	化学製品			
当中間期償却額	—	—	—	—
当中間期末残高	—	—	—	—

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社	合計
	化学製品			
当中間期償却額	—	—	—	—
当中間期末残高	146	—	—	146

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

化学製品において、平成27年4月1日にMC INDUSTRIAL CHEMICAL CO.,LTD.、MC PLASTICS CO.,LTD.、MC SOLVENTS CO.,LTD.の株式を取得いたしました。これに伴い当中間連結会計期間において、21百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,358円83銭	1,377円97銭

項目	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	78円18銭	48円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	906	562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	906	562
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,596	11,595

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】  
 (1) 【中間財務諸表】  
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,990	2,357
受取手形	6,522	6,517
電子記録債権	2,276	2,508
売掛金	23,607	23,362
たな卸資産	2,669	2,830
繰延税金資産	139	57
短期貸付金	1,214	2,099
その他	999	905
貸倒引当金	△ 36	△ 37
流動資産合計	40,382	40,602
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,489	1,437
土地	2,311	2,312
リース資産（純額）	5	2
その他（純額）	※4 858	※4 849
有形固定資産合計	※1 4,664	※1 4,603
無形固定資産	248	235
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 12,529	※2 12,671
長期貸付金	1,027	1,007
リース投資資産	166	155
その他	701	677
投資損失引当金	△ 20	△ 20
貸倒引当金	△ 166	△ 169
投資その他の資産合計	14,238	14,321
固定資産合計	19,150	19,160
資産合計	59,533	59,763

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	※2	296	※2	311
電子記録債務	※2	661	※2	639
買掛金	※2	20,683	※2	20,926
短期借入金		15,240		14,997
リース債務		5		2
未払法人税等		66		10
賞与引当金		350		119
役員賞与引当金		16		—
その他		879		801
流動負債合計		38,199		37,808
固定負債				
長期借入金		7,195		7,172
リース債務		0		—
繰延税金負債		1,005		1,029
役員退職慰労引当金		320		324
資産除去債務		44		44
その他		354		356
固定負債合計		8,919		8,927
負債合計		47,119		46,735
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金				
資本準備金		515		515
資本剰余金合計		515		515
利益剰余金				
利益準備金		277		277
その他利益剰余金				
配当積立金		150		150
買換資産圧縮積立金		489		478
買換資産圧縮特別勘定積立金		27		27
別途積立金		6,010		6,010
繰越利益剰余金		1,931		2,480
利益剰余金合計		8,886		9,424
自己株式		△ 1		△ 1
株主資本合計		10,510		11,049
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,913		1,984
繰延ヘッジ損益		△ 10		△ 6
評価・換算差額等合計		1,903		1,978
純資産合計		12,414		13,027
負債純資産合計		59,533		59,763

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	
売上高		51,057		49,903
売上原価	※1	47,957	※1	46,699
売上総利益		3,099		3,204
販売費及び一般管理費	※1	2,840	※1	2,863
営業利益		259		340
営業外収益				
受取利息		10		14
受取配当金		342		501
受取賃貸料		130		96
その他		102		100
営業外収益合計		585		712
営業外費用				
支払利息		109		94
賃借料収入原価	※1	76	※1	76
その他	※2	42	※2	39
営業外費用合計		227		211
経常利益		617		842
特別利益	※3	190	※3	35
特別損失	※4	1	※4	43
税引前中間純利益		806		834
法人税、住民税及び事業税		55		83
法人税等調整額		151		73
法人税等合計		206		156
中間純利益		600		677

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	150	502	6,010	1,500	8,439
当中間期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△12		12	—
剰余金の配当							△127	△127
中間純利益							600	600
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△12	—	485	473
当中間期末残高	1,110	515	277	150	490	6,010	1,985	8,913

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	10,064	2,446	1	2,448	12,513
当中間期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△127				△127
中間純利益		600				600
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		—	△366	△3	△370	△370
当中間期変動額合計	△0	472	△366	△3	△370	101
当中間期末残高	△1	10,537	2,079	△1	2,077	12,615

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	買換資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	150	489	27	6,010	1,931	8,886
当中間期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩					△10			10	—
剰余金の配当								△139	△139
中間純利益								677	677
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△10	—	—	549	538
当中間期末残高	1,110	515	277	150	478	27	6,010	2,480	9,424

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1	10,510	1,913	△10	1,903	12,414
当中間期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△139				△139
中間純利益		677				677
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		—	70	3	74	74
当中間期変動額合計	—	538	70	3	74	612
当中間期末残高	△1	11,049	1,984	△6	1,978	13,027

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

### 3 たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (1) 直送品及び輸出商品

個別法

#### (2) その他の商品

総平均法

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 4～17年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当中間会計期間に見合う支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間会計期間の計上はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ中間決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

8 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

## (中間貸借対照表関係)

## ※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,302百万円	6,206百万円

※2 担保に供している資産及び対応債務  
資産の種類

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
投資有価証券	930百万円	974百万円
合計	930百万円	974百万円

## 債務の種類

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
支払手形	19百万円	16百万円
電子記録債務	122 "	89 "
買掛金	3,509 "	3,545 "
合計	3,651百万円	3,651百万円

## 3 保証債務

保証先	前事業年度 (平成28年3月31日)	保証債務の内容	当中間会計期間 (平成28年9月30日)	保証債務の内容
IKE TRADING CO., LTD.	1,025百万円	銀行借入等に対する支払保証	829百万円	銀行借入等に対する支払保証
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.	304 "	銀行借入等に対する支払保証	285 "	銀行借入等に対する支払保証
中和化学薬品(株)	266 "	仕入債務に対する支払保証	243 "	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	287 "	銀行借入等に対する支払保証	201 "	銀行借入等に対する支払保証
長瀬欧積織染化学(上海)有限公司	157 "	銀行借入等に対する支払保証	130 "	銀行借入等に対する支払保証
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	49 "	仕入債務に対する支払保証	63 "	仕入債務に対する支払保証
青島欧積塑膠製品有限公司	69 "	銀行借入等に対する支払保証	50 "	銀行借入等に対する支払保証
合計	2,160百万円		1,803百万円	

## ※4 有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
機械及び装置	76百万円	76百万円

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	158百万円	134百万円
無形固定資産	29 "	30 "

※2 営業外費用の「その他」のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上割引	30百万円	31百万円

※3 特別利益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産売却益	51百万円	0百万円
投資有価証券売却益	138 "	35 "

※4 特別損失のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産除売却損	1百万円	43百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,300	1,704	—	5,004

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,704株

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,004	—	—	5,004

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,070円65銭	1,123円48銭

項目	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	51円80銭	58円43銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	600	677
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	600	677
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,596	11,595

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。